

令和5年度法務省委託「人権教育・啓発に関する取組課題に係る調査研究」及び
「ハンセン病問題に関するシンポジウムに係る効果検証」に関する履行証明書作成
要領

第1 「履行証明書」の提出について

「履行証明書」を別添1の項目に従って提出すること。

また、履行証明書に関し、当センターから説明及び追加資料を求められた場合は、速やかにこれに応じること。

第2 提出期限

令和5年10月5日（木）午前11時まで（必着）

第3 提出場所

公益財団法人人権教育啓発推進センター（担当 事業部第1課 松本）

住 所 〒105-0012

東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4F

電話番号 03-5777-1802（代表）

メールアドレス：jigyo01@jinken.or.jp

第4 提出方法

紙媒体による場合は、持参又は郵送等により、電子データによる場合は、電子メールによること。

なお、郵送等により書類を提出する場合には、封筒に「令和5年度法務省委託「人権教育・啓発に関する取組課題に係る調査研究」及び「ハンセン病問題に関するシンポジウムに係る効果検証」に関する履行証明書在中」と朱書きし、書留郵便等により提出期限必着で送付すること。

おって、電子メールにより提出する場合は、上記第3のメールアドレス宛てに提出すること。

第5 用紙規格

原則として、A4判縦長横書きとする。

第6 提出部数

1部

第7 履行証明書の作成方法

- 表紙は、「令和5年度法務省委託「人権教育・啓発に関する取組課題に係る調査研究」及び「ハンセン病問題に関するシンポジウムに係る効果検証」に関する履行証明書」と記載し、社名及び担当者名を記載すること。

- 2 「履行証明書」の各項目について、「可能」又は「対応」に該当する場合は「○」を、「不可能」又は「非対応」に該当する場合は「×」を、それぞれ記載すること。
- 3 項番1、2、3及び4については、必ず証明資料を提出すること。
なお、項番2については、必ずスケジュール表と作業体制図を提出すること。
- 4 証明資料を提出する場合には、同資料にインデックス等を用いて資料番号を付すこと。また、「履行証明書」の資料番号欄にその番号を記載すること。
なお、専門用語には用語解説を付けること。